

## 「原油価格・物価の高騰が今後の業績に影響あり」が7割強

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2022年5月度調査レポート の公表 ～

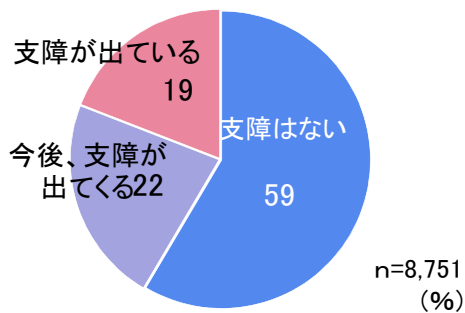
T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「資金繰りと今後の業績」について調査した2022年5月度レポートを公表します。〔調査企業数 8,127 社〕

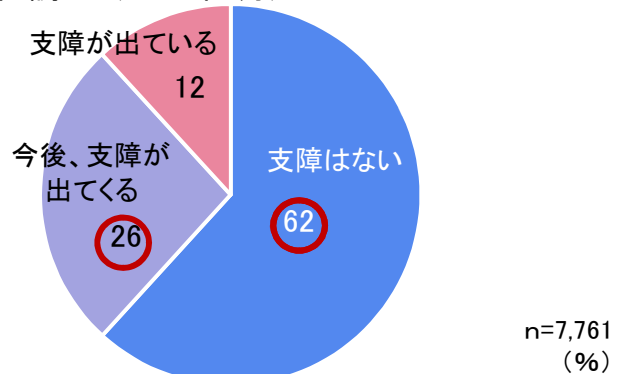
### 1. 自社の資金繰り

- ・ 自社の資金繰りについて、「支障はない」と回答した企業は全体の62%と、前回調査（2021年5月）から増加（+3pt）しました。
- ・ 一方で「今後、支障が出てくる」と回答した企業も26%と増加（+4pt）しました。

<前回調査（2021年5月）>



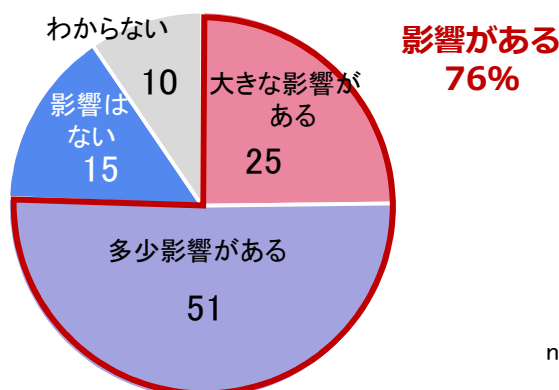
<今回調査（2022年5月）>



### 2. 原油価格・物価の高騰が今後の業績に与える影響

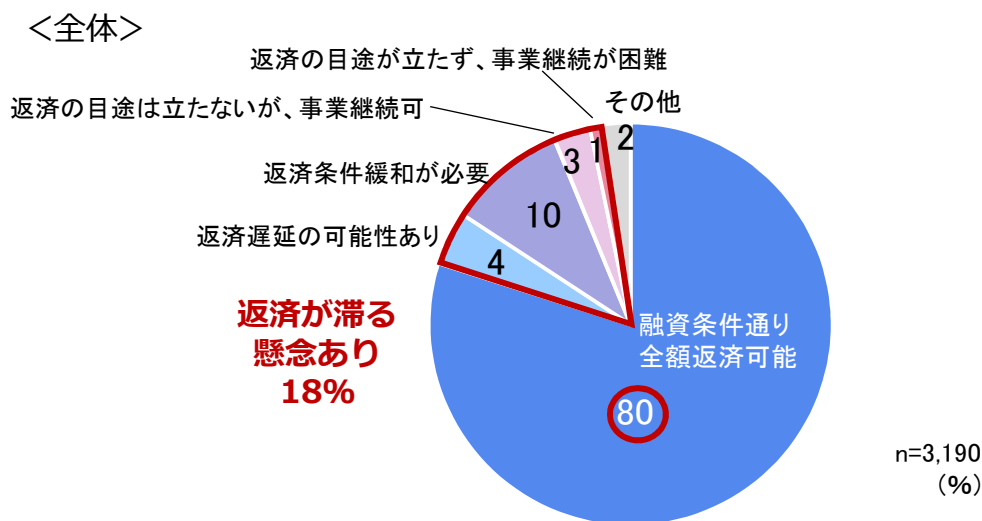
- ・ ウクライナ情勢や円安等に伴う原油価格・物価の高騰が、今後の業績に「影響がある」と回答した企業は76%となりました。

<全体>



### 3. 新型コロナ関連融資の今後の返済見通し

- ・ 新型コロナ関連融資について、「融資条件通り全額返済可能」と回答した企業は80%でした。一方、18%の企業で返済が滞る懸念があることが分かりました。



#### <調査概要>

- ・ 調査期間 : 2022年5月6日～5月27日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 8,127社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 資金繰りと今後の業績

#### <参考：過去の個別テーマ（直近1年）>

2021年	6月	在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況
	7月	自然災害・感染症への備え
	8月	コロナ禍における事業承継
	9月	健康経営
	10月	SDGsの取組状況
	11月	中小企業における仕事と介護の両立支援
	12月	2021年の振り返りと2022年に対する期待
2022年	1月	中小企業のがん対策
	2月	経営者の労働実態
	3月	人手不足感と賃上げ意向
	4月	新規顧客・販路の開拓
	5月	資金繰りと今後の業績【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



# 中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2022年5月度調査レポート

～「原油価格・物価の高騰が今後の業績に影響あり」が7割強～


## ■景況感

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲21.5pt（前月差+2.7pt）、「将来の見通し」（将来DI）は0.4pt（前月差+1.9pt）と、ともに改善しました。

## ■資金繰りと今後の業績（2022年5月度調査テーマ）

- ・自社の資金繰りについて、「支障はない」と回答した企業は全体の62%と、前回調査（2021年5月）から増加（+3pt）しました。一方、「今後、支障が出てくる」と回答した企業も26%と、前回から増加（+4pt）しました。
- ・ウクライナ情勢や円安等に伴う原油価格・物価の高騰が、今後の業績に「影響がある」と回答した企業は76%となりました。
- ・新型コロナ関連融資について、「融資条件通り全額返済可能」と回答した企業は80%でした。一方、18%の企業で返済が滞る懸念があることが分かりました。

おかげさまで120周年

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの  
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



## <調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2022年5月6日～5月27日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 8,127社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 資金繰りと今後の業績

## <回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		8,127 (100.0)	174	476	721	1,695	753	941	1,493	666	277	931
業種	製造業	1,588 (19.5)	17	58	157	282	169	262	352	125	42	124
	建設業	1,803 (22.2)	55	143	165	324	214	178	240	172	76	236
	卸・小売業	1,840 (22.6)	42	95	148	354	158	219	386	141	66	231
	サービス業	2,596 (31.9)	51	152	218	682	192	257	460	200	84	300
	その他	204 (2.5)	7	13	25	41	11	16	29	21	6	35
	無回答	96 (1.2)	2	15	8	12	9	9	26	7	3	5
従業員規模	5人以下	3,837 (47.2)	69	205	385	873	327	420	727	280	123	428
	6～10人	1,523 (18.7)	36	84	128	297	152	178	268	135	57	188
	11～20人	1,123 (13.8)	26	52	86	220	117	118	207	111	52	134
	21人以上	1,509 (18.6)	41	112	116	280	147	210	256	135	44	168
	無回答	135 (1.7)	2	23	6	25	10	15	35	5	1	13

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	833 (10.2)	40歳未満	378 (4.7)	男性	7,361 (90.6)
10～30年未満	1,784 (22.0)	40歳代	1,557 (19.2)	女性	644 (7.9)
30～50年未満	2,408 (29.6)	50歳代	2,431 (29.9)	無回答	61 (0.8)
50～100年未満	2,536 (31.2)	60歳代	2,080 (25.6)		
100年以上	296 (3.6)	70歳以上	1,476 (18.2)		
無回答	270 (3.3)	無回答	128 (1.6)		

### <調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。  
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。  
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

# 2022年5月度調査のポイント

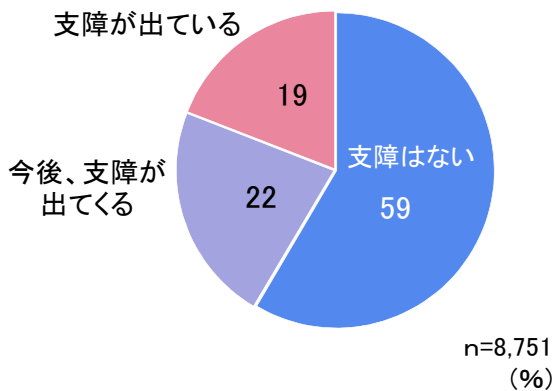
## 資金繰りと今後の業績

ウクライナ情勢や円安等に伴う原油価格・物価の高騰や、長引くコロナ禍の影響を受けている中小企業の状況を踏まえ、今回のアンケートでは「資金繰りと今後の業績」について調査しました。

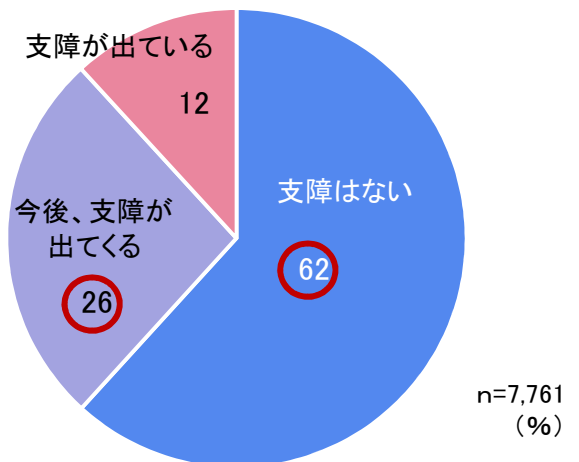
- 自社の資金繰りについて、「支障はない」と回答した企業は全体の62%と、前回調査（2021年5月）から増加（+3pt）しました。一方で「今後、支障が出てくる」と回答した企業も26%と増加（+4pt）しました。
- ウクライナ情勢や円安等に伴う原油価格・物価の高騰が、今後の業績に「影響がある」と回答した企業は76%となりました。
- 新型コロナ関連融資について、「融資条件通り全額返済可能」と回答した企業は80%でした。一方、18%の企業で返済が滞る懸念があることが分かりました。

### 1. 自社の資金繰り

<前回調査（2021年5月）>

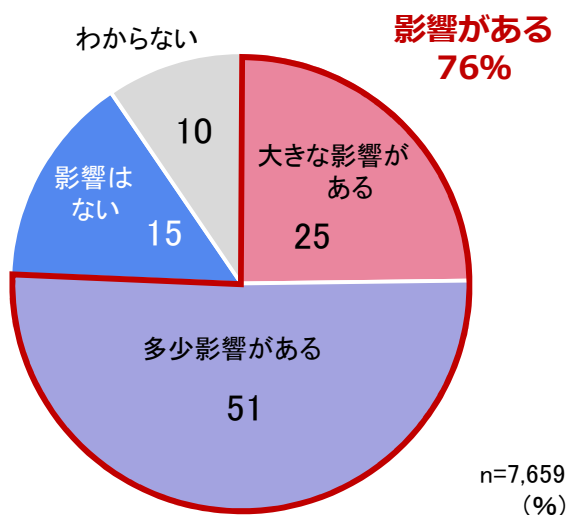


<今回調査（2022年5月）>



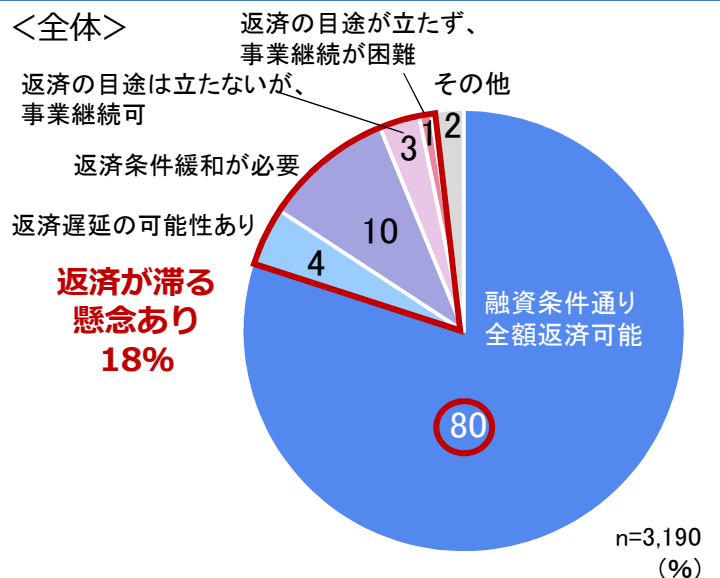
### 2. 原油価格・物価の高騰が今後の業績に与える影響

<全体>



### 3. 新型コロナ関連融資の今後の返済見通し

<全体>



# I. 景況感

## (1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」(業況DI)は▲21.5pt(前月差+2.7pt)、「将来の見通し」(将来DI)は0.4pt(前月差+1.9pt)と、ともに改善しました。
- 一方で「売上高」「利益」「資金繰り」は、いずれも前月から悪化しています。

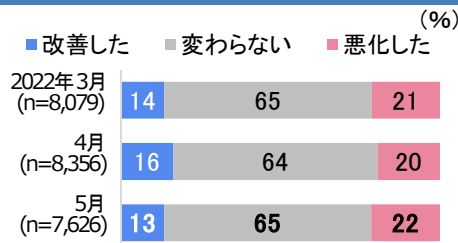
### 現在の業況

調査月	(% )			業況DI	前月差
	■ 良い	■ 普通	■ 悪い		
2022年3月 (n=8,136)	10	56	34	▲23.9pt	+1.2pt
4月 (n=8,465)	10	56	34	▲24.2pt	▲0.3pt
5月 (n=7,690)	10	58	32	▲21.5pt	+2.7pt

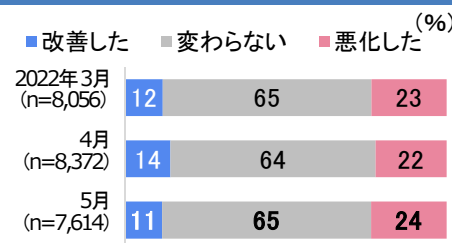
### 将来の見通し

調査月	(% )			将来DI	前月差
	■ 良くなる	■ どちらともいえない	■ 悪くなる		
2022年3月 (n=8,131)	15	71	14	0.4pt	▲1.7pt
4月 (n=8,391)	14	72	15	▲1.5pt	▲1.9pt
5月 (n=7,646)	14	72	14	0.4pt	+1.9pt

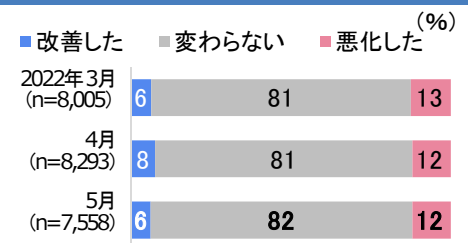
### 売上高



### 利益



### 資金繰り



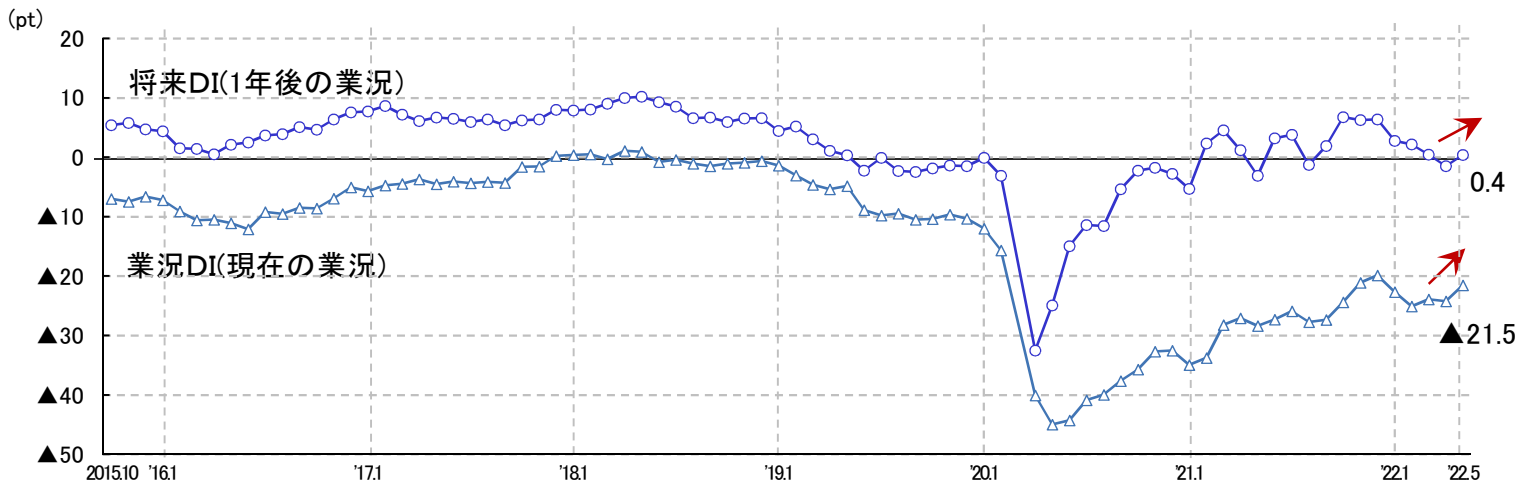
調査月	売上高DI	前月差
2022年 3月	▲ 7.9pt	+ 7.7pt
4月	▲ 3.2pt	+ 4.7pt
5月	▲ 8.1pt	▲ 4.9pt

調査月	利益DI	前月差
2022年 3月	▲11.7pt	+ 6.1pt
4月	▲ 8.2pt	+ 3.5pt
5月	▲12.1pt	▲ 3.9pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年 3月	▲ 6.1pt	+ 2.3pt
4月	▲ 4.4pt	+ 1.7pt
5月	▲ 6.0pt	▲ 1.6pt

DI ( Diffusion Index ) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

### 【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

## (2)業種別 業況DI

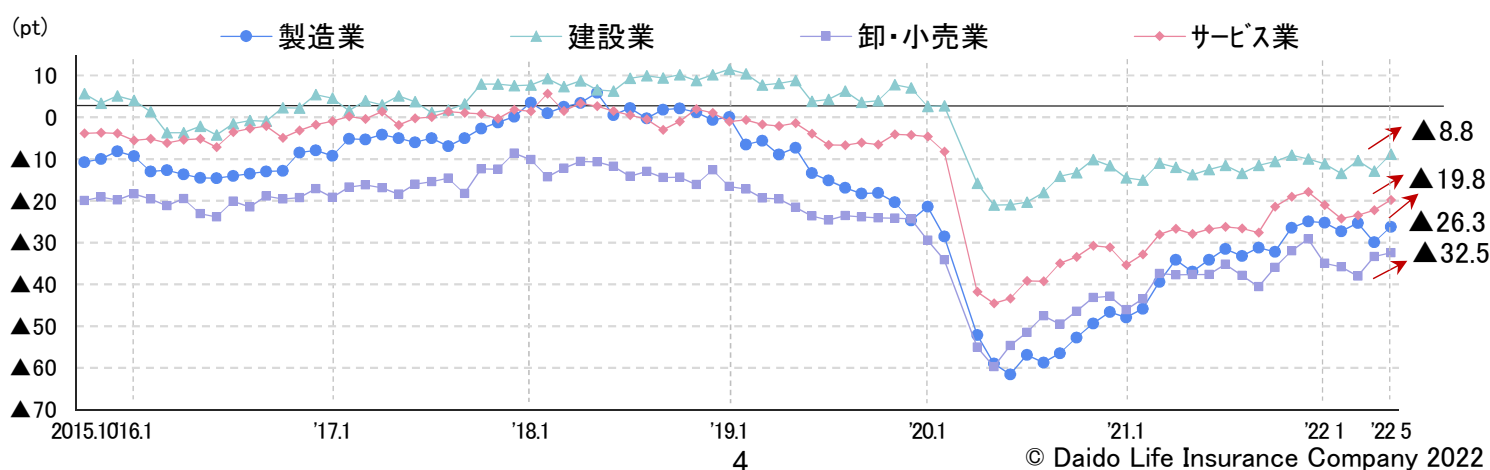
- 「運輸業」の業況DIは、前月差+11pt (▲31.4pt) と改善しました。
- 「宿泊・飲食サービス業」は、前月に続き改善 (+1.1pt) しましたが、引き続き低値 (▲47.9pt) となっています。

業種	回答件数	※上段:2022年 4月調査 下段:2022年 5月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■良い	■普通	■悪い		
製造業	1,649	10	50	40	▲30.0	▲ 4.7
	1,518	11	51	38	▲26.3	+ 3.7
建設業	1,847	12	63	25	▲12.9	▲ 2.5
	1,711	12	68	20	▲ 8.8	+ 4.1
卸・小売業	1,872	9	49	42	▲33.4	+ 4.7
	1,744	9	50	41	▲32.5	+ 0.9
卸売業	861	11	52	38	▲26.9	+ 5.1
	814	10	50	39	▲29.2	▲ 2.3
小売業	1,011	7	47	46	▲38.9	+ 4.8
	930	8	50	43	▲35.3	+ 3.6
サービス業	2,781	10	58	32	▲22.3	+ 1.2
	2,465	9	62	29	▲19.8	+ 2.5
情報通信業	146	19	57	24	▲ 4.8	+ 7.7
	157	12	66	22	▲10.2	▲ 5.4
運輸業	311	7	44	49	▲42.4	▲ 6.4
	280	9	51	40	▲31.4	+ 11.0
不動産・物品賃貸業	485	7	74	20	▲13.2	▲ 4.6
	451	8	74	18	▲10.6	+ 2.6
宿泊・飲食サービス業	261	6	39	55	▲49.0	+ 19.1
	213	6	40	54	▲47.9	+ 1.1
医療・福祉業	195	11	64	25	▲14.4	+ 5.3
	163	8	69	23	▲15.3	▲ 0.9
教育・学習支援業	65	12	60	28	▲15.4	▲ 0.8
	46	11	61	28	▲17.4	▲ 2.0
生活関連サービス業、 娯楽業	280	10	50	40	▲29.6	▲ 0.2
	243	9	54	37	▲28.8	+ 0.8
学術研究、専門・技術 サービス業	297	14	63	23	▲ 8.4	+ 7.5
	256	15	65	20	▲ 5.1	+ 3.3
その他サービス業	741	10	61	29	▲19.2	▲ 0.7
	656	9	64	27	▲18.0	+ 1.2

「良い」全国平均(2022年5月調査)  
10%

「悪い」全国平均(2022年5月調査)  
32%

### 【業況DI (業種別) の推移】

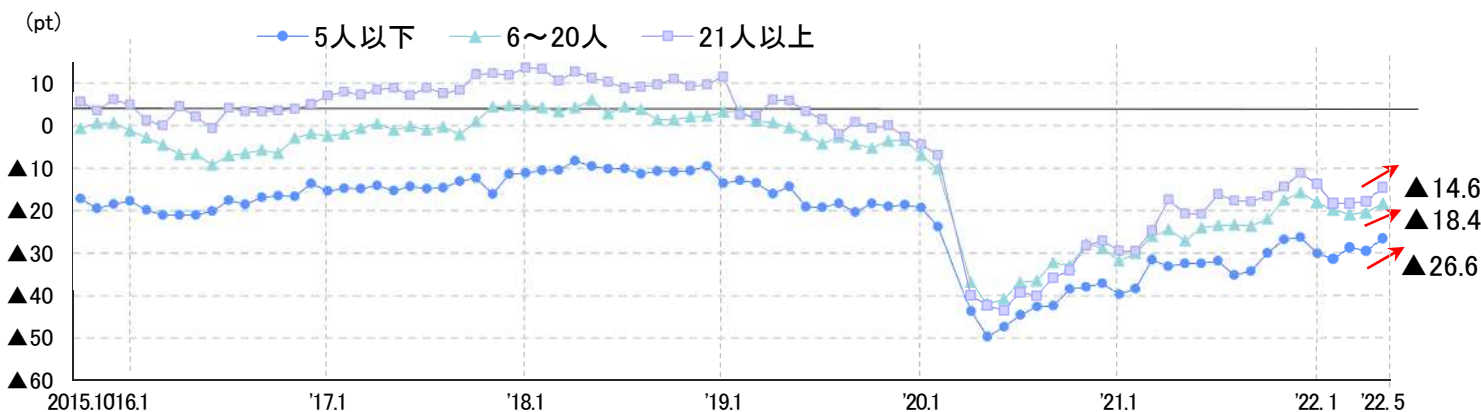


### (3) 従業員規模別 業況DI

・従業員規模によらず、業況DIは前月より改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 4月調査 下段:2022年 5月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い		
5人以下	3,949	8	54	38	▲29.6	▲0.9
	3,645	8	57	35	▲26.6	+3.0
6~20人	2,803	11	58	32	▲20.5	+0.4
	2,510	11	60	29	▲18.4	+2.1
21人以上	1,608	13	56	31	▲17.8	+0.5
	1,440	13	60	27	▲14.6	+3.2

#### 【業況DI (従業員規模別)の推移】

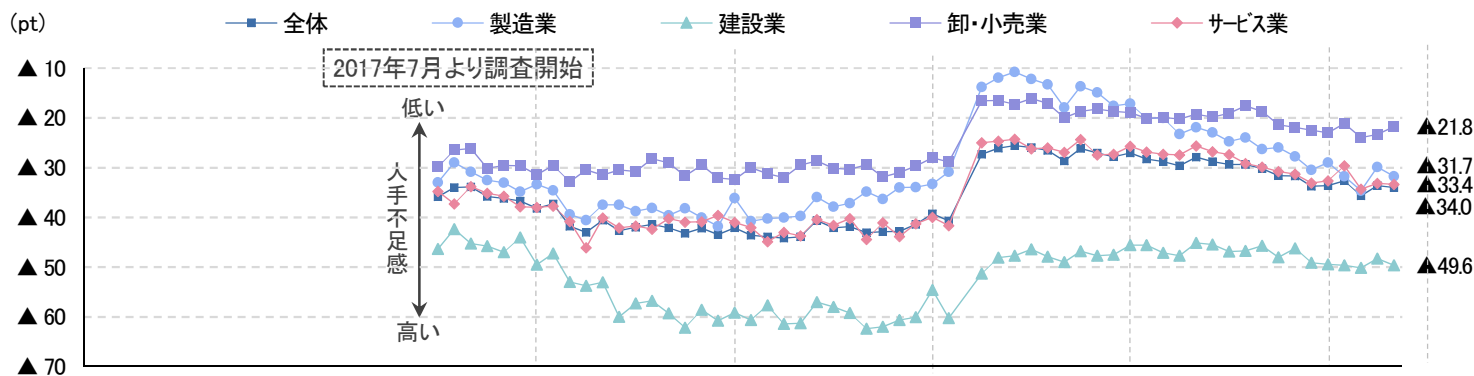


### (4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲34pt (前月差▲0.4pt) となりました。  
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 4月調査 下段:2022年 5月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足		
全体	8,400	2	63	35	▲33.6	+2.1
	7,581	2	62	36	▲34.0	▲0.4
製造業	1,629	3	65	33	▲29.9	+4.7
	1,487	3	62	35	▲31.7	▲1.8
建設業	1,837	1	50	49	▲48.3	+1.9
	1,686	1	49	50	▲49.6	▲1.3
卸・小売業	1,852	2	73	25	▲23.3	+0.7
	1,730	3	73	24	▲21.8	+1.5
サービス業	2,766	2	63	35	▲33.2	+1.2
	2,436	1	64	35	▲33.4	▲0.2

#### 【従業員過不足DI (業種別)の推移】



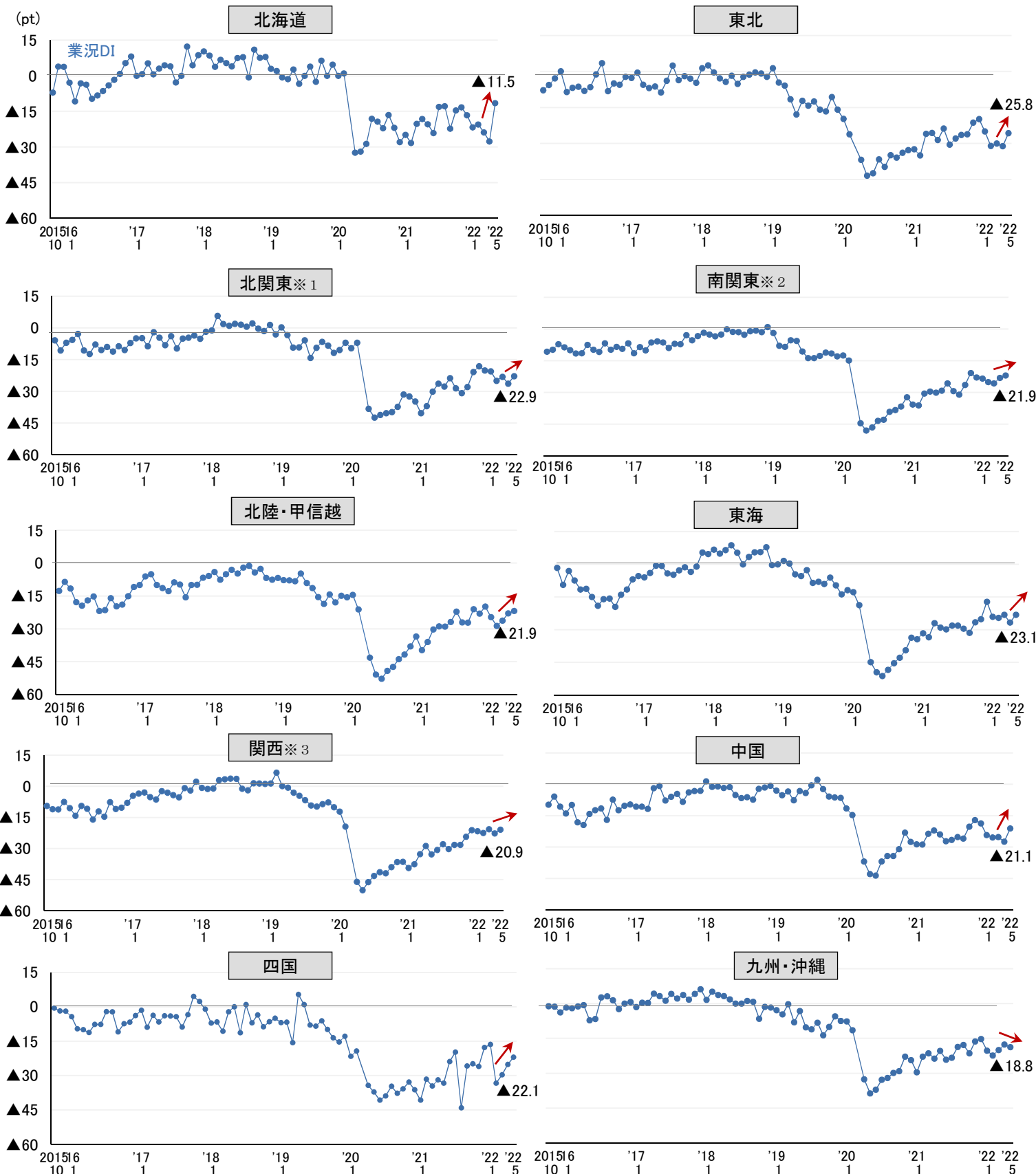


## (5) 地域別 業況DI

- 「九州・沖縄」は悪化（前月差▲1.1pt）しましたが、それ以外の地域では改善がみられ、「北海道」で大きく改善（前月差+16.1pt）しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI	▲19.9	▲22.6	▲25.1	▲23.9	▲24.2	▲21.5



※1：北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東 = 千葉・東京・神奈川

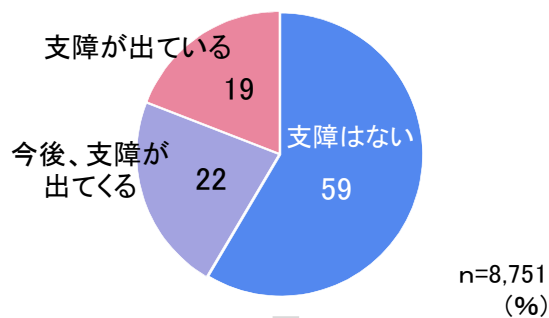
※3：関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

## Ⅱ. 資金繰りと今後の業績

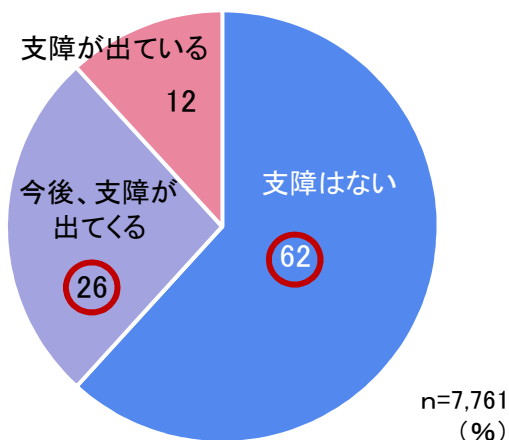
### Q1 自社の資金繰り

- 自社の資金繰りについて、「支障はない」と回答した企業は62%と、前回調査（2021年5月）から増加（+3pt）しました。一方で「今後、支障が出てくる」と回答した企業も26%と増加（+4pt）しました。
- 「宿泊・飲食サービス業」の29%が「支障が出ている」、33%が「今後、支障が出てくる」と回答しており、他の業種よりも深刻な状況がうかがえます。

#### <前回調査（2021年5月）>



#### <今回調査（2022年5月）>

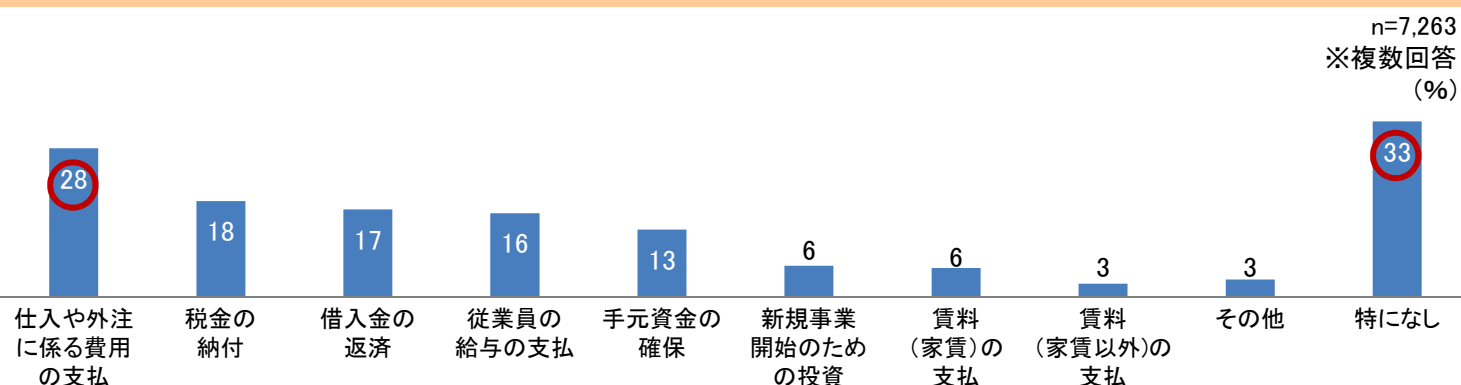


#### <業種別>

業種	回答件数	支障はない (%)	今後、支障が出てくる (%)	支障が出ている (%)
製造業	1,528	58	29	13
建設業	1,729	64	27	9
卸・小売業	1,756	58	29	13
卸売業	820	62	27	11
小売業	936	55	30	15
サービス業	2,466	65	23	12
情報通信業	157	68	22	10
運輸業	281	55	26	19
不動産・物品賃貸業	451	77	17	6
<b>宿泊・飲食サービス業</b>	205	38	33	29
医療・福祉業	166	74	18	9
教育・学習支援業	47	70	23	6
生活関連サービス業、娯楽業	236	56	28	15
学術研究、専門・技術サービス業	268	72	20	8
その他サービス業	655	65	25	10

### Q2 支払いが負担になっているもの

- 「仕入や外注に係る費用の支払」が負担になっているが28%と、最も多い回答となりました。
- 一方、約3割の企業が「特になし」の回答となりました。

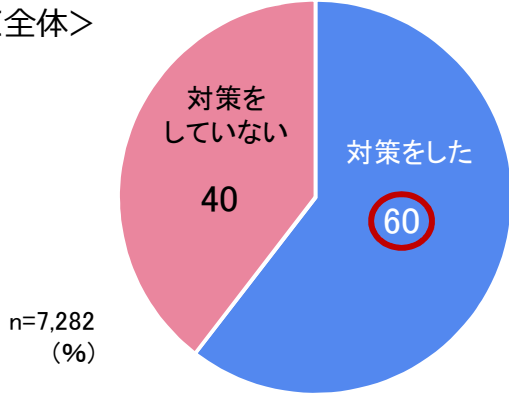


### Q3 直近1年間の資金繰り対策

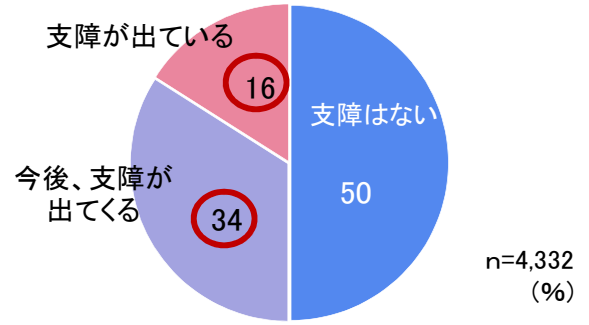
- 直近1年間に資金繰りの「対策をした」と回答した企業は60%となりました。
- 具体的な対策は「金融機関による実質無利子・無担保融資」が30%と最多となりました。
- ただし、対策を講じた企業においても、16%が現在の資金繰りに「支障が出ている」、34%が「今後支障が出てくる」とQ1で回答しています。

#### ① 対策の有無

<全体>

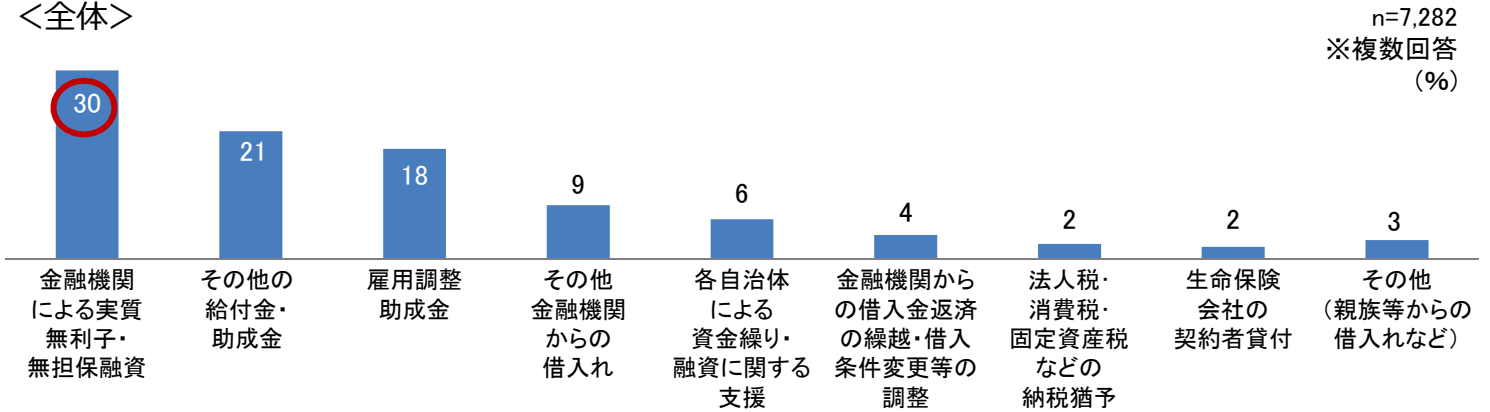


<「対策をした」企業の資金繰り状況 (Q1)>



#### ② 具体的な対策内容 ※Q3①で「対策をした」と回答した方

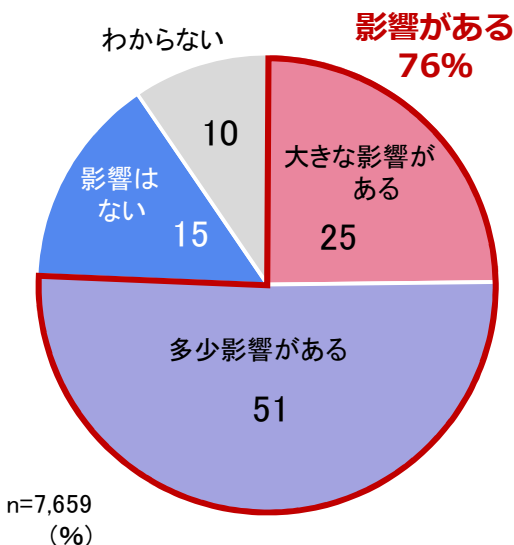
<全体>



### Q4 原油価格・物価の高騰による今後の業績の影響

- 原油価格・物価の高騰が今後の業績に「影響がある」と回答した企業は76%となりました。
- 「運輸業」「宿泊・飲食サービス業」では、「影響がある」が9割前後となっており、他の業種に比べて深刻な状況がうかがえます。

<全体>



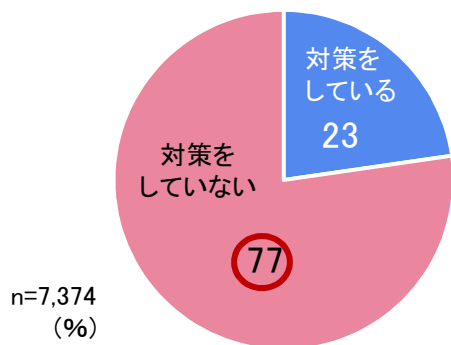
<業種別>

業種	回答件数	影響がある (%)	影響はない (%)	わからない (%)
製造業	1,512	30	54	8
建設業	1,704	24	56	10
卸・小売業	1,731	28	53	11
卸売業	804	30	53	9
小売業	927	26	53	12
サービス業	2,440	20	44	25
情報通信業	153	9	42	37
運輸業	282	57	35	5
不動産・物品賃貸業	438	8	42	35
宿泊・飲食サービス業	207	38	49	10
医療・福祉業	166	7	48	30
教育・学習支援業	45	9	22	47
生活関連サービス業、娯楽業	239	22	47	20
学術研究、専門・技術サービス業	263	9	42	36
その他サービス業	647	17	49	24

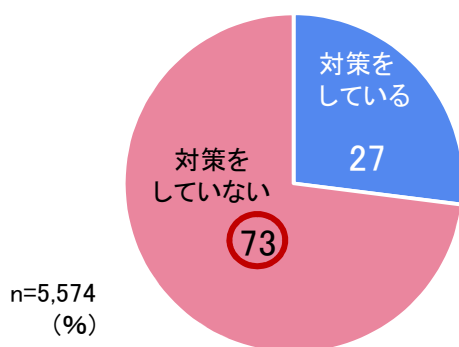
- 原油価格・物価の高騰への「対策をしていない」と回答した企業は77%となりました。
- Q4で「今後の業績に影響がある」と回答した企業でも、「対策をしていない」が73%に及びました。約9割の企業が「今後の業績に影響がある」と回答した「運輸業」や「宿泊・飲食サービス業」でも、6割以上が対策をしていない状況です。
- 具体的な対策は、「調達価格の維持・引き下げ交渉」が38%と最も多く、次いで「光熱費等のコスト削減」が35%となりました。
- 「取引先へ値上げ交渉をしているが、すぐには難しい」などの声も多くあり、容易に価格転嫁できない状況がわかりました。

① 対策の有無

<全体>



<Q4で「業績への影響がある」と回答した企業>

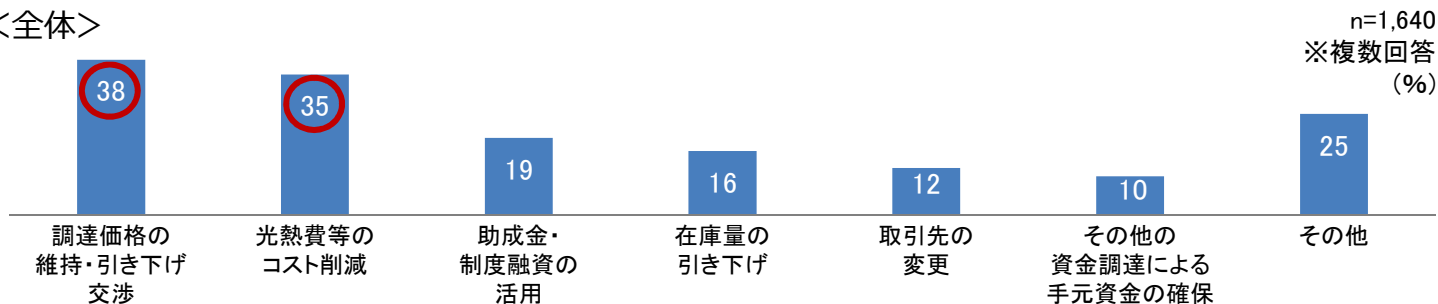


<業種別>

業種	回答件数	割合 (%)	
		対策をしている	対策をしていない
製造業	1,228	35	65
建設業	1,314	23	77
卸・小売業	1,332	29	71
卸売業	634	33	67
小売業	698	26	74
サービス業	1,518	23	77
情報通信業	76	17	83
<b>運輸業</b>	244	40	60
不動産・物品賃貸業	212	11	89
<b>宿泊・飲食サービス業</b>	175	32	68
医療・福祉業	89	24	76
教育・学習支援業	13	15	85
生活関連サービス業、娯楽業	158	29	71
学術研究、専門・技術サービス業	131	12	88
その他サービス業	420	19	81

② 具体的な対策内容 ※Q5①で「対策をしている」と回答した方

<全体>



Pick Up! 経営者の声 (自由回答)

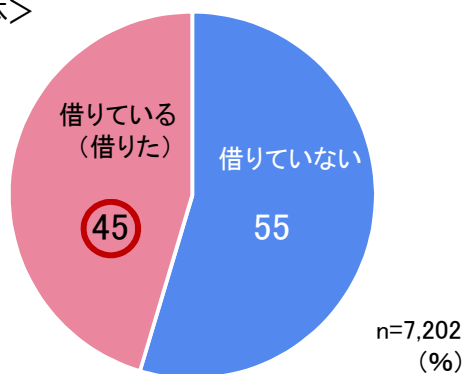
- 元の値段で大量に仕入れて何とか踏ん張っているが、今後は値上げをしないと厳しい (東北/卸・小売業)
- 取引先と交渉をしているが、すぐの値上げは難しい (南関東/製造業)
- これまでは自社の利益圧縮で耐えていたが、値上げは続いており、これ以上の現状維持は困難 (中国/卸・小売業)
- 仕入の量を増やすことで、すこしでも仕入れ価格を抑えるように交渉している (四国/製造業)
- 物価高騰に値上げ交渉が追い付かない状況 (九州・沖縄/サービス業)

Q6 新型コロナ関連融資の活用有無と今後の返済の見通し

- 「借りている（借りた）」という回答が45%と、半数近くの企業が新型コロナ関連融資を活用していることがわかりました。
- 今後の返済見通しについて、「融資条件通り全額返済可能」と回答した企業は80%でした。一方、18%の企業で返済が滞る懸念があることがわかりました。
- 「宿泊・飲食サービス業」では、約4割の企業で返済が滞る懸念があり、他業種に比べ資金繰りが厳しい状況がわかりました。

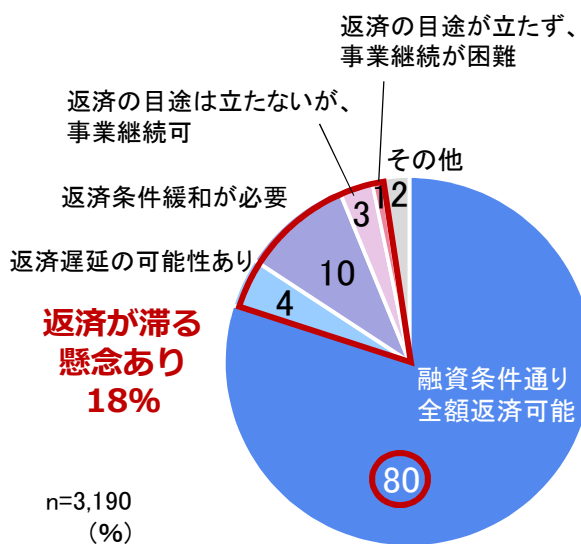
① 新型コロナ関連融資の活用有無

<全体>



② 今後の返済の見通し ※Q6①で「借りている(借りた)」と回答した方

<全体>



<業種別>

業種	回答件数	返済条件通り全額返済可能 (%)	返済が滞る懸念あり (%)	返済の目途が立たず、事業継続が困難 (%)
製造業	773	80	5	8
建設業	708	84	3	8
卸・小売業	722	80	3	10
卸売業	372	84	3	7
小売業	350	76	3	13
サービス業	923	76	5	12
情報通信業	56	80	2	7
運輸業	141	77	4	13
不動産・物品賃貸業	111	86	2	5
宿泊・飲食サービス業	121	57	9	21
医療・福祉業	55	84	7	9
教育・学習支援業	11	82	9	9
生活関連サービス業、娯楽業	92	75	3	15
学術研究、専門・技術サービス業	95	80	5	9
その他サービス業	241	77	7	11

【DIの推移】

＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0

＜業種別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	12月		▲24.9	▲10.0	▲29.2	▲17.9
	1月		▲25.3	▲11.2	▲35.0	▲21.1
	2月		▲27.3	▲13.4	▲35.9	▲24.3
	3月		▲25.3	▲10.4	▲38.1	▲23.5
	4月		▲30.0	▲12.9	▲33.4	▲22.3
	5月		▲26.3	▲8.8	▲32.5	▲19.8
従業員過不足 D I	12月		▲30.5	▲49.2	▲22.5	▲33.1
	1月		▲29.0	▲49.5	▲23.0	▲32.7
	2月		▲31.8	▲49.6	▲21.1	▲29.7
	3月		▲34.6	▲50.2	▲24.0	▲34.4
	4月		▲29.9	▲48.3	▲23.3	▲33.2
	5月		▲31.7	▲49.6	▲21.8	▲33.4

＜従業員規模別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	12月		▲26.3	▲15.8	▲11.1
	1月		▲30.1	▲17.9	▲13.8
	2月		▲31.5	▲19.8	▲18.4
	3月		▲28.7	▲20.8	▲18.3
	4月		▲29.6	▲20.5	▲17.8
	5月		▲26.6	▲18.4	▲14.6
従業員過不足 D I	12月		▲24.1	▲39.2	▲48.6
	1月		▲24.0	▲39.9	▲45.7
	2月		▲22.6	▲39.1	▲46.7
	3月		▲24.1	▲41.5	▲52.5
	4月		▲24.2	▲40.1	▲46.0
	5月		▲24.3	▲40.3	▲47.2

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

D I ( Diffusion Index ) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2021年12月	▲16.6	▲19.9	▲20.1	▲22.9	▲19.9
	1月	▲21.7	▲25.1	▲20.6	▲23.5	▲24.7
	2月	▲20.5	▲31.1	▲25.0	▲25.2	▲28.7
	3月	▲23.9	▲30.1	▲23.1	▲25.7	▲26.3
	4月	▲27.7	▲31.1	▲26.3	▲23.2	▲23.0
	5月	▲11.5	▲25.8	▲22.9	▲21.9	▲21.9
従業員過不足 D I	2021年12月	▲40.0	▲34.0	▲34.4	▲29.8	▲36.7
	1月	▲45.4	▲38.6	▲34.6	▲29.7	▲33.6
	2月	▲50.3	▲40.7	▲34.9	▲27.0	▲34.4
	3月	▲42.7	▲39.9	▲33.7	▲32.5	▲40.4
	4月	▲37.6	▲36.8	▲33.0	▲29.5	▲34.2
	5月	▲40.1	▲43.2	▲33.0	▲31.3	▲37.7

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2021年12月	▲17.2	▲21.1	▲18.7	▲17.8	▲15.3
	1月	▲24.1	▲21.6	▲24.2	▲16.4	▲20.2
	2月	▲24.6	▲22.5	▲25.5	▲33.3	▲22.4
	3月	▲23.2	▲20.6	▲25.3	▲29.7	▲20.0
	4月	▲26.7	▲22.7	▲27.4	▲25.2	▲17.6
	5月	▲23.1	▲20.9	▲21.1	▲22.1	▲18.8
従業員過不足 D I	2021年12月	▲34.0	▲32.2	▲34.8	▲48.2	▲36.9
	1月	▲35.2	▲32.3	▲35.9	▲42.7	▲33.7
	2月	▲31.1	▲29.5	▲34.8	▲43.2	▲35.6
	3月	▲36.0	▲30.1	▲38.6	▲45.0	▲40.4
	4月	▲33.1	▲31.6	▲37.5	▲37.2	▲39.8
	5月	▲31.2	▲28.7	▲37.8	▲40.2	▲38.4

D I ( Diffusion Index )

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)